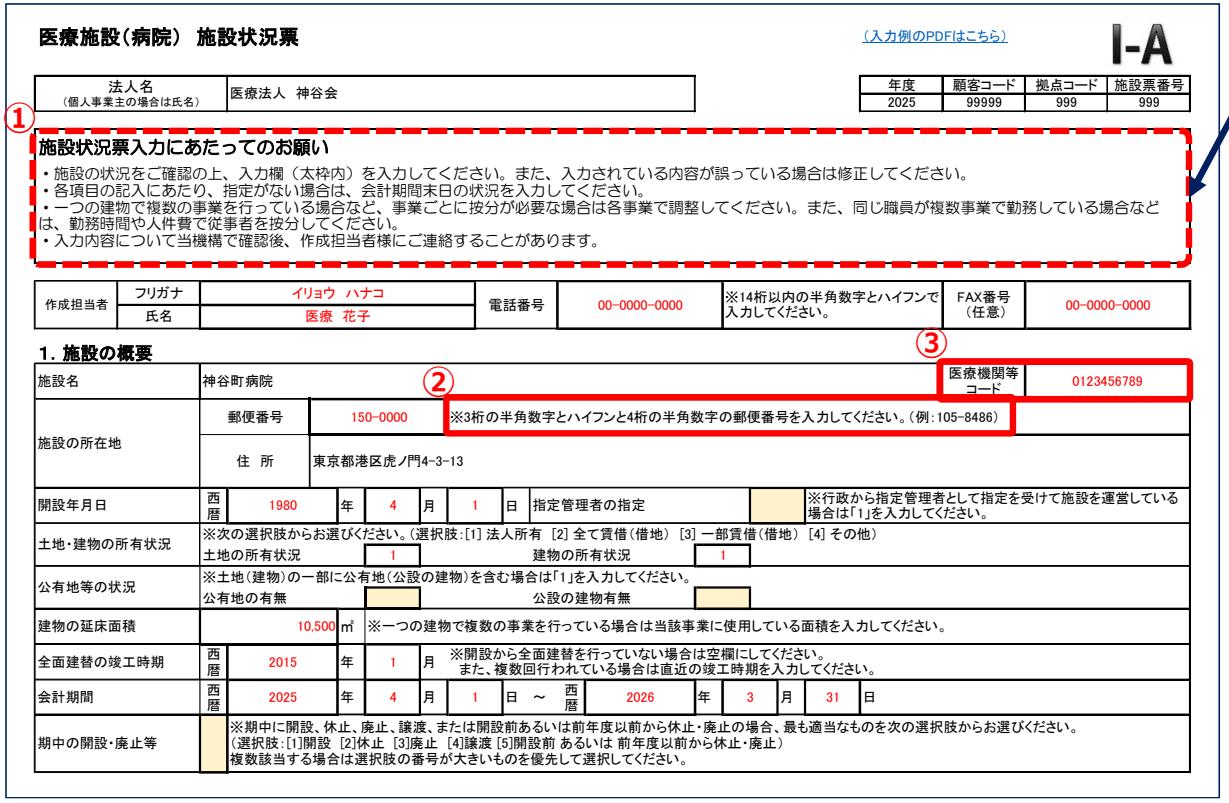
施設状況票【病院】 記入要領

- 施設状況票では、施設の概要、利用状況、従事者の状況等について、ご報告いただきます。
- 施設状況票のExcelファイルはマクロを含んでいますので、初めに**<u>マクロを有効化</u>**してご使用ください。
- **<u>施設の状況をご確認の上、入力欄（太枠内）を入力してください</u>**。
  クリーム色のセルが入力可能なセルです。
  セルのコピーアンドペースト（貼り付け）を使用するとファイルが使用できなくなる場合がありますのでご注意ください。



医療施設（病院） 施設状況票

（入力例のPDFはこちら）

I-A

法人名（個人事業主の場合は氏名）	医療法人　神谷会

年度	顧客コード	拠点コード	施設票番号
2025	99999	999	999

①

施設状況票入力にあたってのお願い

・施設の状況をご確認の上、入力欄（太枠内）を入力してください。また、入力されている内容が誤っている場合は修正してください。
・各項目の記入にあたり、指定がない場合は、会計期間末日の状況を入力してください。
・一つの建物で複数の事業を行っている場合など、事業ごとに按分が必要な場合は各事業で調整してください。また、同じ職員が複数事業で勤務している場合などは、勤務時間や人件費で従事者を按分してください。
・入力内容について当機構で確認後、作成担当者様にご連絡することがあります。

作成担当者	フリガナ	イリョウ　ハナコ	電話番号	00-0000-0000	※14桁以内の半角数字とハイフンで入力してください。	FAX番号（任意）	00-0000-0000
	氏名	医療　花子					

③

1. 施設の概要

施設名	神谷町病院 ②			医療機関等コード	0123456789
施設の所在地	郵便番号	150-0000	※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。（例：105-8486）		
	住　所	東京都港区虎ノ門4-3-13			

開設年月日	西暦	1980	年	4	月	1	日	指定管理者の指定		※行政から指定管理者として指定を受けて施設を運営している場合は「1」を入力してください。

土地・建物の所有状況	※次の選択肢からお選びください。（選択肢：[1] 法人所有　[2] 全て賃借（借地）　[3] 一部賃借（借地）　[4] その他）			
	土地の所有状況	1	建物の所有状況	1

公有地等の状況	※土地（建物）の一部に公有地（公設の建物）を含む場合は「1」を入力してください。			
	公有地の有無		公設の建物有無	

建物の延床面積	10,500 ㎡	※一つの建物で複数の事業を行っている場合は当該事業に使用している面積を入力してください。

全面建替の竣工時期	西暦	2015	年	1	月	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。 また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を入力してください。

会計期間	西暦	2025	年	4	月	1	日	～	西暦	2026	年	3	月	31	日

期中の開設・廃止等		※期中に開設、休止、廃止、譲渡、または開設前あるいは前年度以前から休止・廃止の場合、最も適当なものを次の選択肢からお選びください。 （選択肢：[1]開設　[2]休止　[3]廃止　[4]譲渡　[5]開設前 あるいは 前年度以前から休止・廃止） 複数該当する場合は選択肢の番号が大きいものを優先して選択してください。

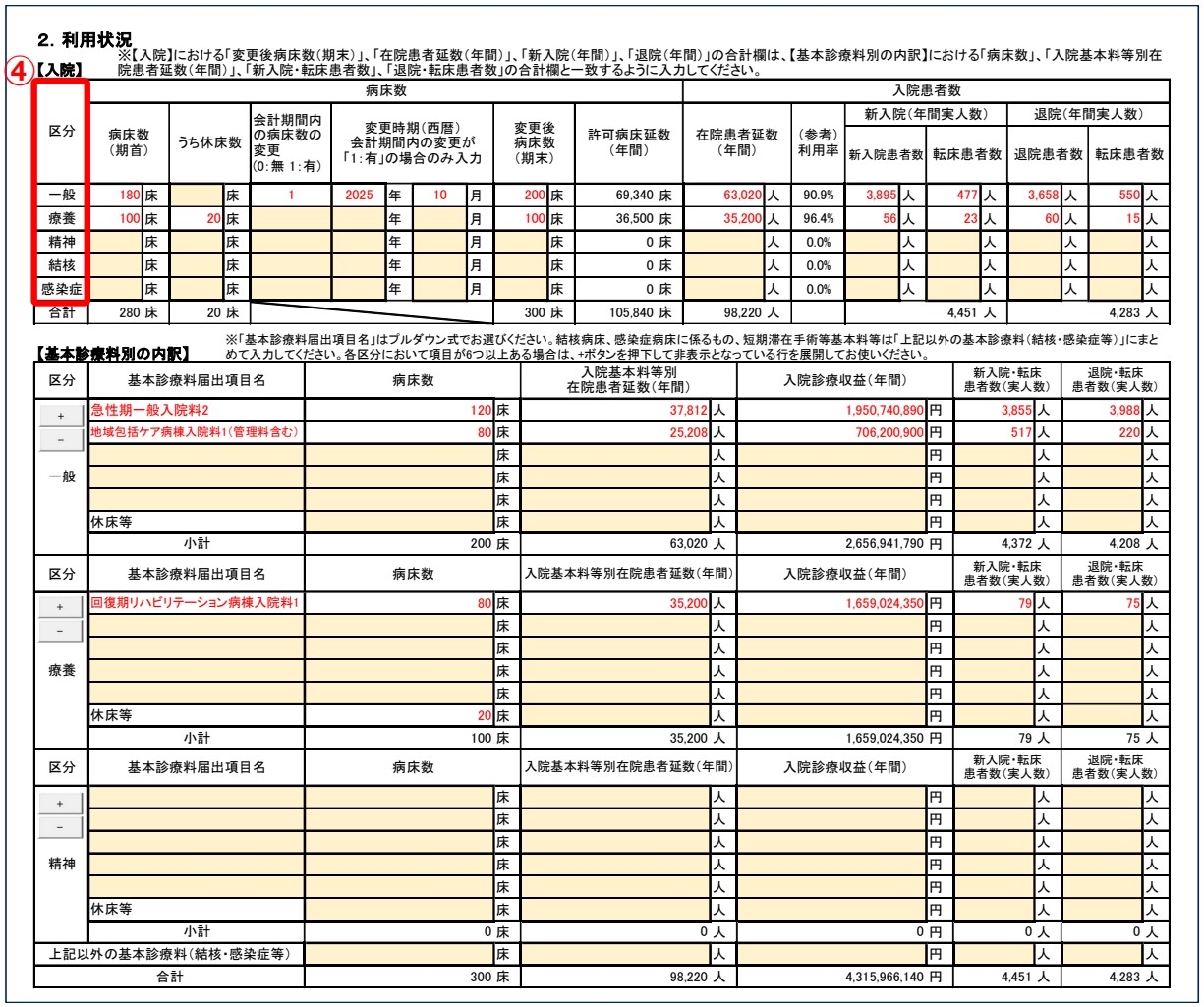
入力前に内容をご確認ください。（赤枠①）

また、設問ごとに入力セルの横や項目名の横に注釈（赤枠②）を記載していますので、併せてご参照ください。

1．施設の概要

- **[医療機関等コード]**（赤枠③）
  保険医療機関コード（10桁）を入力してください。
  ※都道府県番号（２桁）＋点数表番号（１桁）＋医療機関番号（７桁）
  　の10桁となります。
- **[期中の開設・廃止等]**
  期中に開設、休止、廃止、譲渡、または開設前あるいは前年度以前から休止・廃止している場合、選択肢から選んで入力してください。[5]開設前 あるいは 前年度以前から休止・廃止を選択した場合、全ての項目の入力が不要となります。
  期中での開設、休止、廃止、譲渡が重複する場合は、選択肢の数字が大きいものを優先して入力してください
  （例）期中に開設し、譲渡した場合は、「４」譲渡を入力します。

施設状況票【病院】 記入要領



2. 利用状況

④**【入院】** ※【入院】における「変更後病床数（期末）」、「在院患者延数（年間）」、「新入院（年間）」、「退院（年間）」の合計欄は、【基本診療料別の内訳】における「病床数」、「入院基本料等別在院患者延数（年間）」、「新入院・転床患者数」、「退院・転床患者数」の合計欄と一致するように入力してください。

区分	病床数（期首）	うち休床数	会計期間内の病床数の変更（0：無 1：有）	変更時期（西暦）会計期間内の変更が「1：有」の場合のみ入力	変更後病床数（期末）	許可病床延数（年間）	入院患者数 在院患者延数（年間）	（参考）利用率	新入院（年間実人数） 新入院患者数	新入院（年間実人数） 転床患者数	退院（年間実人数） 退院患者数	退院（年間実人数） 転床患者数
一般	180 床	床	1	2025 年 10 月	200 床	69,340 床	63,020 人	90.9%	3,895 人	477 人	3,658 人	550 人
療養	100 床	20 床		年 月	100 床	36,500 床	35,200 人	96.4%	56 人	23 人	60 人	15 人
精神	床	床		年 月	床	0 床	人	0.0%	人	人	人	人
結核	床	床		年 月	床	0 床	人	0.0%	人	人	人	人
感染症	床	床		年 月	床	0 床	人	0.0%	人	人	人	人
合計	280 床	20 床			300 床	105,840 床	98,220 人		4,451 人		4,283 人	

【基本診療料別の内訳】 ※「基本診療料届出項目名」はプルダウン式でお選びください。結核病床、感染症病床に係るもの、短期滞在手術等基本料等は「上記以外の基本診療料（結核・感染症等）」にまとめて入力してください。各区分において項目が6つ以上ある場合は、+ボタンを押下して非表示となっている行を展開してお使いください。

区分	基本診療料届出項目名	病床数	入院基本料等別在院患者延数（年間）	入院診療収益（年間）	新入院・転床患者数（実人数）	退院・転床患者数（実人数）
一般	急性期一般入院料2	120 床	37,812 人	1,950,740,890 円	3,855 人	3,988 人
	地域包括ケア病棟入院料1（管理料含む）	80 床	25,208 人	706,200,900 円	517 人	220 人
		床	人	円	人	人
		床	人	円	人	人
		床	人	円	人	人
	休床等	床	人	円	人	人
	小計	200 床	63,020 人	2,656,941,790 円	4,372 人	4,208 人
区分	基本診療料届出項目名	病床数	入院基本料等別在院患者延数（年間）	入院診療収益（年間）	新入院・転床患者数（実人数）	退院・転床患者数（実人数）
療養	回復期リハビリテーション病棟入院料1	80 床	35,200 人	1,659,024,350 円	79 人	75 人
		床	人	円	人	人
		床	人	円	人	人
		床	人	円	人	人
		床	人	円	人	人
	休床等	20 床	人	円	人	人
	小計	100 床	35,200 人	1,659,024,350 円	79 人	75 人
区分	基本診療料届出項目名	病床数	入院基本料等別在院患者延数（年間）	入院診療収益（年間）	新入院・転床患者数（実人数）	退院・転床患者数（実人数）
精神		床	人	円	人	人
		床	人	円	人	人
		床	人	円	人	人
		床	人	円	人	人
		床	人	円	人	人
	休床等	床	人	円	人	人
	小計	0 床	0 人	0 円	0 人	0 人
上記以外の基本診療料（結核・感染症等）		床	人	円	人	人
合計		300 床	98,220 人	4,315,966,140 円	4,451 人	4,283 人

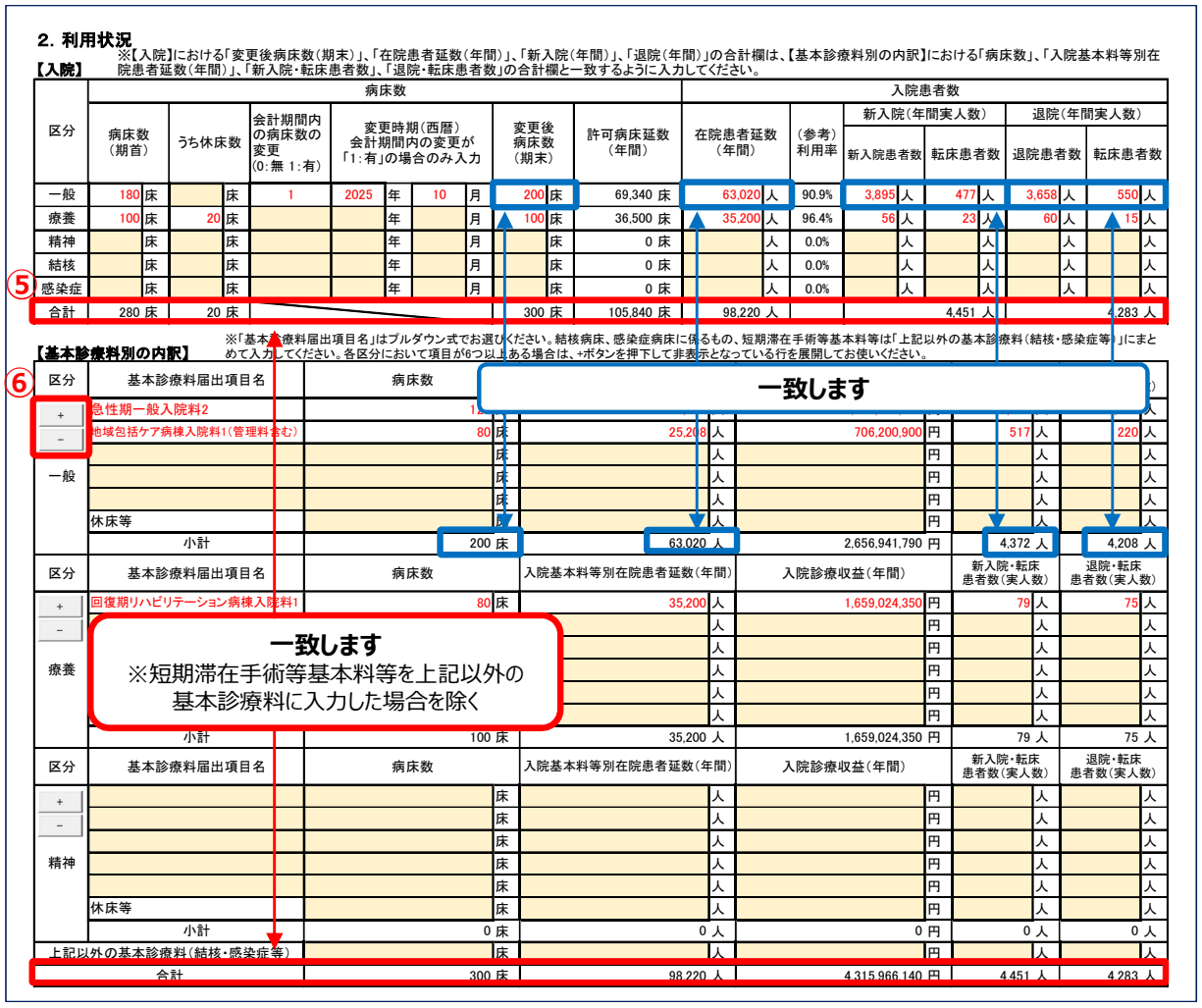
2．利用状況

【入院】

区分（医療法第７条に基づく病床の種別（一般病床、療養病床、精神病床、結核病床、感染症病床））ごとに入力してください。（赤枠④）

- **[病床数（期首）]**
  病床数の変更に関わらず、期首の病床数を入力してください。
- **[会計期間内の病床数の変更]**
  会計期間内に変更があった場合は「１」を入力し、**[変更時期（西暦）]**、**[変更後病床数（期末）]**を入力してください。
- **[変更後病床数（期末）]**
  病床数の変更に関わらず、期末の病床数を入力してください。
- **[在院患者延数（年間）]**
  会計期間内の入院料ごとに、診療報酬請求の元となった人数を入力してください。
- **[新入院患者数]・[退院患者数]・[転床患者数]**
  年間の実人数を入力してください。また、合計欄は後述する**【基本診療科別の内訳】**、**【入退院経路の状況】**の内容と一致します。入院してその日のうちに退院した患者も含みます。
  [転床患者数]については、同一医療機関内で区分が変わる患者数を入力してください。同じ区分内の移動は、**[転床患者数]**に含めません。

施設状況票【病院】 記入要領



2．利用状況

【基本診療料別の内訳】

【入院】にて入力いただいた内容の詳細を【基本診療料別の内訳】に入力します。

【入院】における各区分の**[変更後病床数（期末）]**、**[在院患者延数（年間）]**、**[新入院患者数]**と**[転床患者数]**を合わせた人数、**[退院患者数]**と**[転床患者数]**を合わせた人数が【基本診療料別の内訳】における**[病床数]**、**[入院基本料等別在院患者延数（年間）]**、**[新入院・転床患者数（実人数）]**、**[退院・転床患者数（実人数）]**の**小計**と一致するように入力してください。（青枠）

また、【入院】における**[変更後病床数（期末）]**、**[在院患者延数（年間）]**、**[新入院（年間実人数）]**、**[退院（年間実人数）]**の合計が、**【基本診療料別の内訳】**における**[病床数]**、**[入院基本料等別在院患者延数（年間）]**、**[新入院・転床患者数（実人数）]**、**[退院・転床患者数（実人数）]**の合計と一致するように入力してください。（赤枠⑤）

- **[基本診療料届出項目名]**
  セルを選択し矢印をクリックすると、プルダウンメニューが表示されるので、算定している基本診療料の項目を選択してください。
  [基本診療料届出項目名]が6つ以上ある場合は、区分欄の＋ボタンを押してください。入力できる行が増えます。また、－ボタンを押すと入力できる行が減ります。行を減らす際には、非表示になる行の入力項目が全て消えていることを確認してください。（赤枠⑥）

- **[入院診療収益（年間）]**
  [入院基本料等別在院患者延数（年間）]に対応する入院診療収益を入力してください。
  ※診療報酬請求書の医療行為の総額に、保険外の患者からの収入（室料差額を除く）を加えてください。

施設状況票【病院】 記入要領

【加算等の状況】

加算等の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

加算の算定なし		※加算を算定していない場合は、「加算の算定なし」をお選びください。					
A200 総合入院体制加算1		A200 総合入院体制加算2		A200 総合入院体制加算3	1	A200-2 急性期充実体制加算1	
A200-2 急性期充実体制加算2		A200-2 小児・周産期・精神科充実体制加算（イ）		A200-2 小児・周産期・精神科充実体制加算（ロ）		A204 地域医療支援病院入院診療加算	
A204-2 臨床研修病院入院診療加算（基幹型）		A204-2 臨床研修病院入院診療加算（協力型）		A204-3 紹介受診重点医療機関入院診療加算		A205 救急医療管理加算Ⅰ	1
A205-2 超急性期脳卒中加算		A205-3 妊産婦緊急搬送入院加算		A207-2 医師事務作業補助体制加算1（15対1）		A207-2 医師事務作業補助体制加算1（20対1～40対1）	
A207-2 医師事務作業補助体制加算1（それ以外）		A207-2 医師事務作業補助体制加算2（15対1）		A207-2 医師事務作業補助体制加算2（20対1～40対1）		A207-2 医師事務作業補助体制加算2（それ以外）	
A207-3 急性期看護補助体制加算	1	A207-4 看護職員夜間配置加算	1	A209 特定感染症入院医療管理加算		A211 特殊疾患入院施設管理加算	
A226-2 緩和ケア診療加算		A228 精神科応急入院施設管理加算		A230-2 精神科地域移行実施加算		A230-3 精神科身体合併症管理加算	
A230-4 精神科リエゾンチーム加算		A231-3 依存症入院医療管理加算		A232 がん拠点病院加算（がん診療連携拠点病院）		A232 がん拠点病院加算（地域がん診療病院）	
A232 小児がん拠点病院加算		A233-2 栄養サポートチーム加算		A233 リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算		A234 医療安全対策加算	
A234-2 感染対策向上加算1	1	A234-2 感染対策向上加算2		A234-2 感染対策向上加算3		A234-3 患者サポート体制充実加算	
A234-4 重症患者初期支援充実加算		A236 褥瘡ハイリスク患者ケア加算		A237 ハイリスク分娩等管理加算		A242 呼吸ケアチーム加算	
A242-2 術後疼痛管理チーム加算		A243 後発医薬品使用体制加算		A244 病棟薬剤業務実施加算		A245 データ提出加算	
A246 入退院支援加算1		A246 入退院支援加算2		A246 入退院支援加算3		A246-2 精神科入退院支援加算	
A247 認知症ケア加算1		A248 精神疾患診療体制加算1		A248 精神疾患診療体制加算2		A252 地域医療体制確保加算	
A253 協力対象施設入所者入院加算		A314 認知症夜間対応加算		A000他 医療DX推進体制整備加算	1	A101他 在宅復帰機能強化加算	
A103他 精神保健福祉士配置加算		A300他 重症患者対応体制強化加算		A304他 リハビリテーション・栄養・口腔連携加算		A307 時間外受入体制強化加算1	
A307 時間外受入体制強化加算2		A308 休日リハビリテーション提供体制加算		B000 特定疾患療養管理料		C000他 介護保険施設等連携往診加算	
C004-2 救急患者連携搬送料		O100 外来・在宅ベースアップ評価料（Ⅰ）	1	O102 入院ベースアップ評価料	1	特掲 機能強化型・単独型の在宅療養支援病院	
特掲 機能強化型・連携型の在宅療養支援病院		特掲 従来型の在宅療養支援病院		特掲 在宅療養後方支援病院			

【外来】

外来診療日数	310	日/365・366日	外来患者延数	90,530	人	うち新来患者数	8,784 人

【疾患別リハビリテーション】

疾患別リハビリテーションの実施状況について伺います。「①基準」については、会計期末に算定している施設基準をお選びください。「②初期加算」「③早期リハビリテーション加算」「④急性期リハビリテーション加算」については、算定している場合は「1」を入力してください。「⑥年間対象者数」については、実人数を入力してください。
【例】患者1人に対し、1日3単位のリハビリを年間100回実施し、対象患者が50人の場合「⑤年間延実施回数」5,000回、「⑥年間対象者数」50人、「⑦年間延実施単位数」15,000単位になります。

	①基準	②初期加算	③早期リハビリテーション加算	④急性期リハビリテーション加算	⑤年間延実施回数	⑥年間対象者数（実人数）	⑦年間延実施単位数
心大血管疾患リハビリテーション							
脳血管疾患等リハビリテーション	1	1		⑦	5,000	50	15,000
廃用症候群リハビリテーション	1	1			6,909	884	19,710
運動器リハビリテーション	1	1			24,558	5,046	62,635
呼吸器リハビリテーション	1	1			1,733	94	1,864
その他							
合計					38,200	6,074	99,209

２．利用状況

【加算等の状況】

会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください。加算を算定していない場合は、[加算の算定なし]に「1」を入力してください。プルダウンによる入力も可能です。

※会計期間内に算定した加算の状況をあらためてご確認のうえ、現在の状況に応じて修正・入力してください。

【外来】

- **[外来患者延数]**
  「病院報告」の会計期間12か月分の合計を入力してください。集計方法は病院報告に準じます。
  なお、通所リハビリテーションの対象者は外来に含みません。
- **[うち新来患者数]**
  初診料を算定する患者の年間延数を入力してください。
  同一患者が異なる傷病により複数の診療科で診察を受け、カルテが複数作成された場合、各診療科の新来患者として取り扱います。

【疾患別リハビリテーション】

疾患別リハビリテーション別に実施状況を入力します。
DPCおよび地域包括ケアに係るものは、「その他」に入力してください。

（例）利用者50人が、１日３単位のリハビリを年間100回実施した場合（赤枠⑦）

- 年間延実施回数　：5,000回
- 年間対象者数　　：50人
- 年間延実施単位数：15,000単位

施設状況票【病院】 記入要領

【入退院経路の状況】

①入院経路の状況 ※合計が「2 利用状況【入院】」の「新入院（年間実人数）」と一致するように入力してください。

入院経路の状況	入院患者数（年間実人数）		入院経路の状況	入院患者数（年間実人数）	
予定入院の患者・院内の他病床からの転床患者	2,240	人	紹介入院	473	人
予定外の救急医療入院以外の入院患者	565	人	その他	0	人
予定外の救急医療入院の患者	1,173	人	合計	4,451	人

⑧

②入院前の場所・退院先の場所別の入院患者の状況 ※合計が「2 利用状況【入院】」の「新入院（年間実人数）」「退院（年間実人数）」と一致するように入力してください。

入院前の場所	入院患者数（年間実人数）		退院先の場所	退院患者数（年間実人数）	
院内の他病床からの転床	653	人	院内の他病床へ転床	653	人
家庭からの入院	1,471	人	家庭へ退院	2,110	人
他の病院、診療所からの転院	1,855	人	他の病院、診療所へ転院	1,030	人
介護施設、福祉施設からの入院	472	人	介護老人保健施設に入所	32	人
介護医療院からの入院	0	人	介護老人福祉施設に入所	28	人
院内の出生	0	人	介護医療院に入所	0	人
その他	0	人	社会福祉施設・有料老人ホーム等に入所	385	人
			終了（死亡退院等）	45	人
⑨			その他	0	人
合計	4,451	人	合計	4,283	人

⑩

【療養病床等の状況】

※療養病棟入院基本料を計上する場合、医療区分・ADL区分別の在院患者延数を入力してください。 （単位（人））

	疾患・状態に係る医療区分1			疾患・状態に係る医療区分2			疾患・状態に係る医療区分3			
処置等に係る医療区分	区分1	区分2	区分3	区分1	区分2	区分3	区分1	区分2	区分3	スモンに限る
ADL区分3										
ADL区分2										
ADL区分1										
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【その他】

※①～④は選択肢からお選びください。⑤～⑧は件数、金額等、⑨は当該施設について特徴的な取り組み（従事者確保、利用者確保、提供サービスや運営面の工夫、費用削減等）がある場合は教えてください。

①院外処方	2	（選択肢：[0] 無 [1] 全面有 [2] 一部有）		②DPC対象病院の指定状況	1	（選択肢：[0] 非該当 [1] 対象病院 [2] 準備病院）	
③救急告示の指定状況	1	（選択肢：[0]無 [1] 有）		④医療計画上の救急医療体制	2	（選択肢：[0] 非該当 [1] 一次救急 [2] 二次救急 [3] 三次救急）	
⑤救急の状況	救急車搬送件数	1,277	件	うち入院件数	301	件	
⑥手術件数	521	件					
⑦検診・健診の状況	年間検診・健診件数	5,886	件	検診・健診収益	80,906,550	円	
⑧人工透析の状況	年間延べ実施回数	3,010	件	人工透析収益	102,004,280	円	人工透析装置の台数 10 台
	うち入院		件	うち入院		円	
	うち外来	3,010	件	うち外来	102,004,280	円	
⑨施設の取り組み（自由記述）							

2．利用状況

【入退院経路の状況】

① 入院経路の状況

- **[入院患者数（年間実人数）]**
  項目に該当しない事例は「その他」に入力してください。
  合計が**【入院】**における**[新入院（年間実人数）]**と一致しているか確認してください。
  （赤枠⑧）

② 入院前の場所・退院先の場所別の入院患者の状況

- **[入院患者数（年間実人数）]**
  項目に該当しない事例は「その他」に入力してください。
  合計が**【入院】**における**[新入院（年間実人数）]**と一致しているか確認してください。
  （赤枠⑨）
- **[退院患者数（年間実人数）]**
  項目に該当しない事例は「その他」に入力してください。
  合計が**【入院】**における**[退院（年間実人数）]**と一致するように入力してください。
  （赤枠⑩）

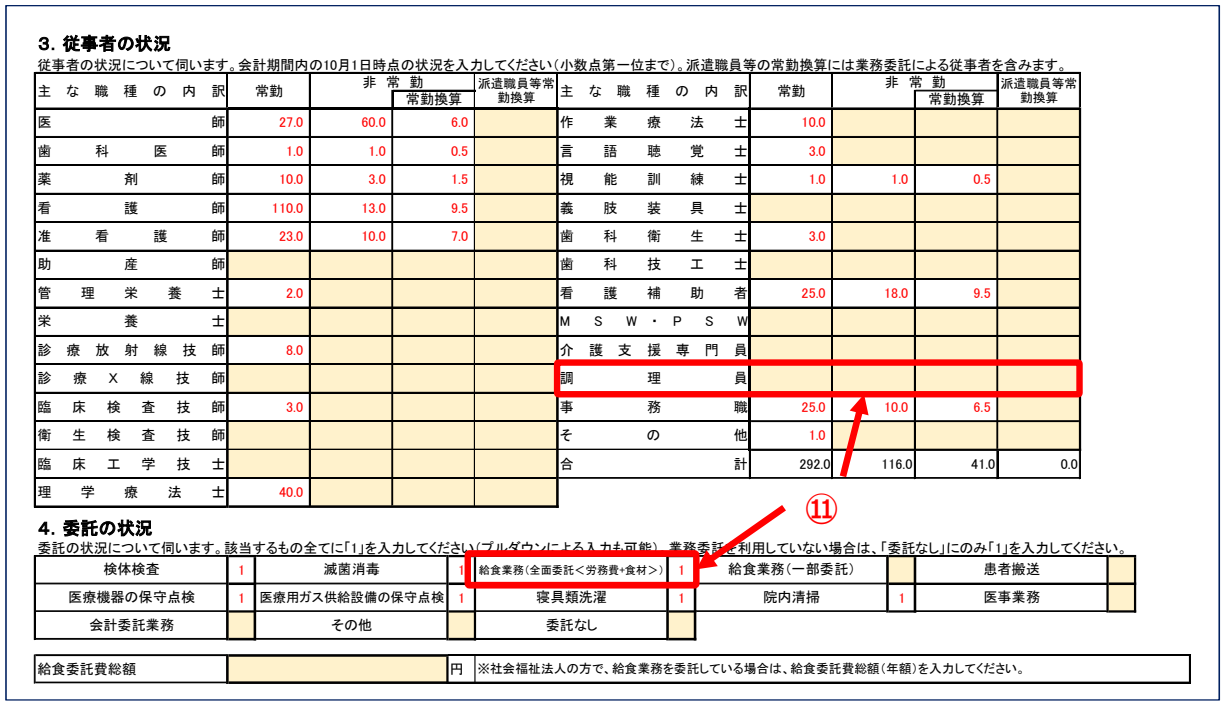
【療養病床等の状況】

- 療養病棟入院基本料を計上する場合、疾患・状態に係る医療区分・処置等に係る医療区分・ADL区分別の在院患者延数を入力してください。

【その他】

- **[⑤救急の状況]**
  [救急車搬送件数]は、救急車、ヘリコプター等により搬送された患者数を入力してください。
  [うち入院件数]は、救急搬送された患者のうち、入院した件数を入力してください。
- **[⑥手術件数]**
  年間延べ手術件数を入力してください。
  手術に該当する診療報酬算定件数のうち輸血以外（Kコードに限る）のものを入力してください。複数のKコードをもつ場合は併せて1件としてください。
- **[⑧人工透析の状況]**
  [人工透析収益]は、診療報酬請求の医療行為総額を入力してください。
- **[施設の取り組み（自由記述）]**
  施設の取り組み（自由記述）は400文字以内で入力してください。

施設状況票【病院】 記入要領



3. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください（小数点第一位まで）。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主な職種の内訳	常勤	非常勤	常勤換算	派遣職員等常勤換算	主な職種の内訳	常勤	非常勤	常勤換算	派遣職員等常勤換算
医師	27.0	60.0	6.0		作業療法士	10.0			
歯科医師	1.0	1.0	0.5		言語聴覚士	3.0			
薬剤師	10.0	3.0	1.5		視能訓練士	1.0	1.0	0.5	
看護師	110.0	13.0	9.5		義肢装具士				
准看護師	23.0	10.0	7.0		歯科衛生士	3.0			
助産師					歯科技工士				
管理栄養士	2.0				看護補助者	25.0	18.0	9.5	
栄養士					MSW・PSW				
診療放射線技師	8.0				介護支援専門員				
診療X線技師					調理員				
臨床検査技師	3.0				事務職	25.0	10.0	6.5	
衛生検査技師					その他	1.0			
臨床工学技士					合計	292.0	116.0	41.0	0.0
理学療法士	40.0								

⑪

4. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。業務委託を利用していない場合は、「委託なし」にのみ「1」を入力してください。

検体検査	1	滅菌消毒	1	給食業務（全面委託＜労務費+食材＞）	1	給食業務（一部委託）		患者搬送	
医療機器の保守点検	1	医療用ガス供給設備の保守点検	1	寝具類洗濯	1	院内清掃	1	医事業務	
会計委託業務		その他		委託なし					

給食委託費総額		円	※社会福祉法人の方で、給食業務を委託している場合は、給食委託費総額（年額）を入力してください。

従事者の按分について

１週間あたりの総勤務時間を分母とし、各施設の総勤務時間を分子として勤務時間の按分を行います。

＜計算方法の例＞
Aさん（１週間あたりの総勤務時間**40時間**）が、
①施設A（**28時間**）、②施設B（８時間）、③施設C（４時間）の［施設長（管理者）］を兼務していた場合。
☞施設Aの**28時間**÷ １週間あたりの総労働時間**40時間**＝**0.7**から、
施設Aの[施設長（管理者）]は**0.7**になります。

３．従事者の状況

10月1日時点の状況を入力してください。会計期間内に10月1日が無い場合は、期末の人数を用いてください。

複数施設（事業）で勤務している、または同一施設（事業）で**複数の職種を兼任**している職員がいる場合は、従事者の重複が生じないよう、勤務時間や人件費等を用いて按分します。

詳細は、別欄の「**従事者の按分について**」をご覧ください。

- **[調理員]**
  給食業務を委託している場合（調理員が委託業者の従事者）は空欄にしてください。（赤枠⑪）

４．委託の状況

業務委託を利用しているもの全てに「1」を入力してください。業務委託を利用していない場合は **[委託なし]**に「1」を入力してください。

- **[給食業務（全面委託＜労務費＋食材＞）]・[給食業務（一部委託）]**
  献立作成や食材の仕入れ等、給食業務の全てを委託している場合は**[給食業務（全面委託）＜労務費＋食材＞]**を選択してください。
  調理員が委託業者の従事者の場合は、**３．従事者の状況**の**[調理員]**が空欄となっていることを確認してください。（赤枠⑪）
- **[労務管理]**
  給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合が該当します。
- **[会計･請求]**
  決算業務、介護給付費等の請求等の業務を委託している場合が該当します。

施設状況票【病院】 記入要領

5. 決算の状況

【貸借対照表】

⑫

施設別の貸借対照表を作成していない　※施設別の貸借対照表・試算表を作成していない（資産・負債を把握していない）場合は「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

	科目	金額（円）		科目	金額（円）
流動資産	現金及び預金	1,008,000,200 円	流動負債	支払手形	1,000,500 円
	事業未収金	27,500,500 円		買掛金	1,000,000 円
	たな卸資産	5,003,100 円		短期借入金	0 円
	その他の流動資産	51,296,200 円		1年以内返済予定長期借入金	5,600,200 円
	計	1,091,800,000 円		未払金・未払費用	0 円
固定資産	建物・構築物	104,004,000 円		その他の流動負債	0 円
	器械備品・車両	150,020,030 円		計	7,600,700 円
	その他の有形固定資産	80,029,900 円	固定負債	医療機関債	1,000,400 円
	土地	380,700,000 円		長期借入金	200,450,600 円
	建設仮勘定	0 円		長期未払金	100,500 円
	無形固定資産	0 円		リース債務	100,800 円
	（うちソフトウェア）	0 円		退職給付引当金	70,056,070 円
	その他の資産	1,000,000 円		その他引当金	5,067,000 円
	（うち長期貸付金）	0 円		長期前受補助金	100,000 円
	計	715,753,930 円		その他の固定負債	100,000 円
				計	276,975,370 円
			純資産	資本金・基金・基本金	83,005,000 円
				資本剰余金	0 円
				利益剰余金・積立金	1,436,970,860 円
				（うち当期剰余金）	1,322,355,930 円
				計	1,519,975,860 円
				他会計調整勘定（貸借相殺して計上）	3,002,000 円
	合計	1,807,553,930 円		合計	1,807,553,930 円

【損益計算書】

⑬

入院診療収益の内訳は一致しない　※集計方法の違い等により【基本診療料別の内訳】にて入力した「入院診療収益（年間）」の合計と【損益計算書】の「入院診療収益」が一致しない場合は「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

		科目	金額（円）		科目	金額（円）
収支の状況	事業収益	入院診療収益	4,315,966,140 円	事業費用	給与費	2,791,300,800 円
		室料差額収益	7,713,800 円		法定福利費	100,400,500 円
		外来診療収益	660,511,090 円		退職給付費用	80,050,030 円
		保健予防活動収益	90,666,000 円		役員報酬	70,024,000 円
		医療相談収益	140,550 円		医薬品費	130,400,700 円
		受託検査・施設利用収益	0 円		その他の医療材料費	17,001,000 円
					給食材料費	45,030,040 円
					給食委託費	60,080,090 円
					その他の委託費	305,500,600 円
					リース料	200,130,000 円
					賃借料	100,400,500 円
					地代家賃	0 円
					水道光熱費	103,305,500 円
					修繕費	200,500,600 円
					本部費配賦額	0 円
		その他の事業収益	358,900 円		その他の費用	340,700,390 円
		保険等査定減	249,900 円		減価償却費	230,483,000 円
		計	5,075,606,380 円		計	4,775,307,750 円
					事業利益	300,298,630 円
		事業外収益	1,023,568,300 円		事業外費用	1,004,200 円
		（うち受取利息）	48,950 円		（うち支払利息）	970,300 円
					経常利益	1,322,862,730 円
		特別利益	1,000,300 円		特別損失	300,500 円
					税引前当期純利益	1,323,562,530 円
					法人税、住民税及び事業税	1,206,600 円
					当期純利益	1,322,355,930 円

【長期借入金元金償還額の状況】

※当該施設に係る長期借入金の返済額（利息を除く）を入力してください。当機構の他、金融機関等への返済額を含みます。

通常償還分	28,000,000 円
一括償還分	0 円
合計	28,000,000 円

社会福祉法人以外の方は
「５．決算の状況」を作成してください。

５．決算の状況

金額は円単位で入力してください。

- **貸借対照表**
  - ・施設別の貸借対照表・試算表を作成していない（資産・負債を把握していない）場合は、**[施設別の貸借対照表を作成していない]**に「１」を入力してください。（赤枠⑫）
  - ・「流動資産」＋「固定資産」＝「流動負債」＋「固定負債」＋「純資産の部」となるように入力してください。
  - ・科目の額と科目の内書き部分「（うち○○）」の合計は一致しないことがあります。
- **損益計算書**
  - ・施設別の決算を作成していない場合であっても、費用の按分等を行い入力してください。
  - ・集計方法の違い等により、【基本診療料別の内訳】に入力した「入院診療収益（年間）」と【損益計算書】の「入院診療収益」が一致しない場合は、**[入院診療収益の内訳は一致しない]**に「１」を入力してください。（赤枠⑬）

勘定科目については次頁以降で説明しています。

勘定科目の説明①　－病院－

施設状況票の科目	説明（決算書・試算表等の勘定科目）
事業収益	
入院診療収益	入院患者に対する診療・療養に係る収益 ※医療保険、公費負担医療、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険、自費診療等の合計
室料差額収益	特定療養費の対象となる特別の療養環境の提供に係る収益
外来診療収益	外来患者に対する診療・療養に係る収益 ※医療保険、公費負担収益、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険、自費診療等の合計
保健予防活動収益	健康診断、予防接種など集団的保健予防活動による収益
医療相談収益	人間ドック、妊産婦保健指導など個別的保健予防活動による収益
受託検査・施設利用収益	他の医療機関から検査の委託を受けた場合の検査収益及び医療設備機器を他の医療機関の利用に供した場合の収益
その他の医業収益	上記以外の医業収益（例：文書料） ※施設介護、短期療養介護、訪問看護事業、通所リハビリ事業、居宅介護支援事業等の介護保険事業の費用が病院の費用に含まれる場合は、その収益を「その他の医業収益」に入力してください
保険等査定減	社会保険診療報酬支払基金などの審査機関による審査減額
事業外収益	受取利息及び配当金、有価証券売却益、運営費補助金収益、施設設備補助金収益（特別利益に属するものを除く）、患者外給食収益等
（うち受取利息）	受取利息、受取利息配当金
特別利益	固定資産売却益、その他の臨時収入　等

施設状況票の科目	説明（決算書・試算表等の勘定科目）
長期借入金元金償還額の状況	当該施設に係る長期借入金の返済額（利息を除く） ※当機構の他、他の金融機関等への返済額を含む
通常償還額	長期借入金元金返済額のうち通常の元金償還額
借替一括償還分	長期借入金元金返済額のうち繰上償還に伴う元金償還額

施設状況票の科目	説明（決算書・試算表等の勘定科目）
事業費用	
給与費	直接業務にあたる従事者に対する給与（賞与を含む） ※役員報酬は給与費には計上せず、役員報酬欄に入力
法定福利費	直接業務にあたる役員・従事者に対する健康保険法等の法令に基づく事業主負担額（例：法定福利費、役員法定福利費）
退職給付費用	直接業務にあたる従事者に対する退職一時金、退職年金等将来の退職給付のうち、当該会計期間の負担に属する金額（役員であることに起因する部分を除く）
役員報酬	役員に支払う報酬全般（例：役員報酬、役員退職給付費用）
医薬品費	薬品全般の費消額
その他の医療材料費	診療材料費、医療消耗器具備品費などの医薬品費以外の医療材料費
給食材料費	患者給食のために使用した食品の費消額
給食委託費	外部に委託した給食業務の対価としての費用
その他の委託費	委託した業務の対価としての費用（例：検査委託費、寝具委託費、医事委託費、清掃委託費、保守委託費）
リース料	リース契約に基づく支払であって、リース料又は賃借料として会計処理をしている場合の額
貸借料	リース料以外の機器賃借料
地代家賃	土地、建物などの賃借料
水道光熱費	電気、ガス、水道、燃料等の費用
修繕費	有形固定資産に損傷、摩滅、汚損などが生じたとき、現状回復に要した通常の修繕のための費用
本部費配賦額	本部会計を設けた場合の、一定の配賦基準で配賦され本部の費用
その他の費用	上記の科目・減価償却費以外の費用の合計 （例：福利厚生費、旅費交通費、職員被服費、通信費、消耗品費）
減価償却費	建物、機器備品等の減価償却の額
事業外費用	支払利息、有価証券売却損、患者外給食用材料費、診療費減免、医業外貸倒損失　等
（うち支払利息）	支払利息、支払利息割引料
特別損失	固定資産売却損、災害損失等の臨時損失、前期損益修正損　等
法人税、住民税及び事業税	会計期間にかかる法人税、住民税及び事業税（利益に関連する金額を課税標準として課される事業税）

勘定科目の説明②　－病院－

施設状況票の科目	説明（決算書･試算表の勘定科目）
流動資産	
現金及び預金	**現金及び預貯金** （例：現金、小口現金、預金、当座預金、普通預金、定期預金、郵便貯金、定期積金、〇〇銀行〇〇口座）
事業未収金	**医業･施設運営事業に対する未収金** （例：医業未収金、事業未収金、患者未収金、売掛金、窓口未収金、電子記録債権）
たな卸資産	**医業･施設運営事業のために短期間で費消される資産** 医薬品、診療材料、給食用材料、医療消耗器具備品、貯蔵品、在庫、商品、製品、仕掛品等のたな卸資産
その他の流動資産	**上記の科目に属さない流動資産** （例：未収税金、未収収益、有価証券、前渡金、前払費用、未収収益、短期貸付金）
固定資産	
建物･構築物	**当該施設に属する建物、建物付属設備、構築物**
器機備品･車両	**医療用器械備品、その他の器械備品** （例：医療用器機、機械、器具、備品、車輌運搬具（ファイナンスリース契約によるものを含む））
その他の有形固定資産	**上記の科目に属さない有形固定資産** （例：放射性同位元素等、一括償却資産、少額償却資産、生物、図書）
土地	**当該事業活動に使用している土地**
建設仮勘定	建物仮勘定
無形固定資産	**権利等の無形固定資産** （例：無形固定資産、借地権、ソフトウェア、電話加入権、特許権、のれん）
（うちソフトウェア）	無形固定資産のうちソフトウェアとして計上している額
その他の資産	**有形固定資産、無形固定資産以外の資産** （例：満期保有目的の有価証券、長期貸付金、奨学金、長期前払費用、貸倒引当金、保証金、敷金、保険積立金、長期預け金、退職積立金）
（うち長期貸付金）	その他の資産のうち長期貸付金として計上している額 （例：長期貸付金、貸付金、奨学金、従業員貸付金）

施設状況票の科目	説明（決算書･試算表の勘定科目）
流動負債	
支払手形	支払手形、電子記録債務
買掛金	**医薬品、診療材料、給食用材料などたな卸資産に対する未払債務** （例：買掛金、事業未払金）
短期借入金	金融機関、機構、役員等からの借入金で、当初の契約において１年以内に返済期限が到来するもの
１年以内返済予定長期借入金	金融機関、機構、役員などからの借入金のうち、１年以内に返済予定の長期借入金
未払金･未払費用	**器械、備品などの償却資産及び医業費用等に対する未払債務、未払費用**※固定負債に属するものを除く （例：未払金、未払費用、未払利息、割賦未払金）
その他の流動負債	**上記の科目に属さない流動負債** （例：預り金、前受金、前受収益、賞与引当金）
固定負債	
医療機関債	医療機関債
長期借入金	金融機関、機構、役員などからの借入金のうち、当初の契約において１年を超えて返済期限が到来するもの
長期未払金	長期未払金
リース債務	リース債務
退職給付引当金	**退職給付に係る会計基準に基づき従業員が提供した労働用益に対して将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金** （例：退職給付引当金、退職給与引当金）
その他引当金	**退職給付引当金以外の引当金** （例：修繕引当金、役員退職慰労引当金）
長期前受補助金	長期前受補助金
その他の固定負債	**上記の科目に属さない固定負債** （例：長期預り金、受入保証金、資産除去債務）
純資産	
資本金･基金･基本金	資本金、基金、基本金
資本剰余金	資本準備金、その他資本剰余金
利益剰余金･積立金	利益準備金、その他利益準備金、任意積立金、繰越利益剰余金